

Stripe 利用規約 – 一般規約

Stripe サービス契約は、当社の事業者ユーザーによる Stripe の利用を規定します。本契約は、すべてのユーザーに適用される「一般条件」と、利用する特定のサービスに応じてのみ適用される製品別の[サービス条件](#)に分かれています。

Stripe サービス契約およびその構成については、当社の[概要と FAQ](#)で詳しくご覧ください。
このページは英語版を日本語に翻訳したものです。翻訳版は情報提供のみを目的としており、本ページは英語版が正式なものとなります。

このページは英語版を日本語に翻訳したものです。翻訳版は情報提供のみを目的としており、本ページは英語版が正式なものとなります。

Stripe 利用規約（「**契約**」）は、お客様またはお客様が代表する法人（「**ユーザー**」）と、第 12 条（定義）に規定されている該当する Stripe 法人（「**Stripe**」）との間の契約であり、ユーザーによるサービスおよび Stripe Technology へのアクセスと利用に適用されます。契約は、一般規約（すべてのサービスおよび Stripe Technology に適用）、ユーザーによる特定のサービスおよび Stripe Technology の利用に適用されるすべてのサービス規約、および契約に組み込まれるその他の規約で構成されます。一般規約の第 13 条（地域規約）に記載されている地域規約は、ユーザーの Stripe アカウント国に基づき適用されます。

本契約は、ユーザーがサービスまたは Stripe Technology に初めてアクセスまたは利用したとき（「**発効日**」）に発効し、ユーザーまたは Stripe が契約を終了するまで継続します（「**期間**」）。

ユーザーの代理として契約に同意する場合は、ユーザーを本契約に法的に拘束する完全な権限を有することを表明するものとします。ユーザーが個人事業主の場合、ユーザーと代表者の双方が契約の条項に拘束されることに同意するものとします。

ユーザーと Stripe 間の不審請求の申し立ては、本契約に別段の定めがある場合を除き、集団訴訟の放棄の対象となり、個別の拘束力のある仲裁によって解決されます。本契約に基づくユーザーの権利に影響を与えるため、第 11.4 条（不審請求の申し立て解決、仲裁への合意）の仲裁規定をお読みください。

本契約で使用される大文字表記の用語のうち、インラインで定義されていないものは、第 12 条（定義）で定義されています。

一般規約

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. サービス

1.1 サービス

Stripe（およびその関連会社、該当する場合）は、サービスをユーザーに提供し、該当する場合は Stripe ダッシュボードへのアクセスをユーザーに付与します。Stripe は、ユーザーに代わって特定のサービスまたは機能を有効にすることができます。ユーザーは、Stripe に連絡することにより、または利用可能な場合は Stripe ダッシュボードまたは API 内でオプトアウトすることにより、そのようなサービスまたは機能を無効にできます。ユーザーは、ユーザーのビジネス目的のためにのみ、ドキュメントに準拠してサービスを利用する必要があります。

1.2 制限

(a) 一般的な制限。ユーザーは、以下の行為を行うこと、および第三者が以下の行為を行うことを可能にすること、または許可することはできません。

(i) 個人、家族、家庭目的でサービスを利用すること

- (ii) サービスの技術的制限を回避すること、無効または禁止されている機能を有効にすること、または公開されていない Stripe システムまたはデータにアクセスすること、またはアクセスを試みること
- (iii) サービスを利用して、不正利用、欺瞞的、搾取的、または有害な活動に従事すること
- (iv) サービスの運営を妨げる、または他の Stripe ユーザーによる Stripe サービスの利用に影響を与える行為を実行すること、または実行を試みること
- (v) 第 1.1 条 (サービス) に基づいて付与されたユーザーの権利を第三者に賃貸、リース、またはその他の方法で譲渡すること
- (vi) 法令で許可されている場合を除き、サービス、ドキュメント、または Stripe Web サイトのいかなる部分も、いかなる方法でもコピー、複製、再発行、アップロード、掲示、送信、再販、または配布すること
- (vii) Stripe によって Stripe サービスの利用が停止または終了されたユーザーの代理またはユーザーのために Stripe アカウントを作成しようとすること、ただし Stripe が別途承認した場合を除く
- (viii) 顧客にとって付加価値のないサービスのサービスビューローまたはパススルー代理人として行動すること、または
- (ix) Stripe が該当する禁止または制限付き業種を書面で事前承認した場合を除き、サービスを使用して禁止または制限付き業種の業務を行うこと、禁止または制限付き業種と取引を行うこと、または個人または法人 (ユーザーを含む) が禁止または制限付き業種の業務を行い、または利益を得られるようにすること

(b) 年齢制限。Stripe アカウントを開設し、サービスおよび Stripe Technology を利用できるのは 13 歳以上の方のみです。ユーザーまたはユーザーの代表者が 18 歳以上 (またはユーザーが居住する地域の成年年齢) でない場合:

- (i) ユーザーは、成人である代表者 (親または法定後見人である場合がある) をユーザーの Stripe アカウントに追加する必要があります
- (ii) ユーザーと代表者の双方が、契約の条項に拘束されることに同意します、および
- (iii) 代表者は、Stripe アカウントでのユーザーの行為およびユーザーによる本契約の遵守について、責任と賠償責任を負うことに同意します

1.3 サポート

Stripe は、Stripe Web サイトで Stripe が提供しているサポートチャネルとドキュメントを通じて、ユーザーの Stripe アカウントとサービスの利用に関連する問題に対して、ビジネスおよび技術に関する基本的なサポートをユーザーに提供します。また、Stripe は、基本的なビジネスおよび技術サポートを超える優先サポートと応答時間を含む、オプションの有料サポートプランも提供します。Stripe は、顧客にサポートを提供する義務を負いません。

1.4 プレビューサービス

Stripe は、ユーザーにプレビューサービスを提供することができます。Stripe は、Stripe ダッシュボード、Stripe Web サイト、またはその他の方法で、サービスまたはその一部がプレビューサービスであるかどうかをユーザーに通知します。その性質上、プレビューサービスは機能が不完全、不安定、またはバグを含む可能性があり、プレビューサービスの利用はユーザー自身のリスクと裁量で行われます。ユーザーがプレビューサービスの制限を理解し、受け入れる場合を除き、ユーザーは本番環境でプレビューサービスを利用することはなりません。Stripe が書面で別途同意しない限り、ユーザーによるプレビューサービスの利用は機密であり、ユーザーは Stripe の要求に応じてプレビューサービスについてタイムリーにフィードバックを提供する必要があります。Stripe は、いつでもプレビューサービスの機能を追加または削除したり、ユーザーによるプレビューサービスへのアクセスを一時停止または終了したりすることができます。Stripe は、Stripe の料金体系ページ外で、プレビューサービスの手数料を書面で伝達する

ことができます。本契約の他のいかなる規定にかかわらず、法令で許可される最大限の範囲において、**Stripe** はプレビューサービスに対する保証、補償、またはサポートを提供せず、プレビューサービスに関する **Stripe** の総責任額は \$1,000 を上限とします。

1.5 変更、更新

(a) **変更** **Stripe** は、サービスまたは **Stripe Technology** の利用条件の課す、特定の国や地域でのサービスまたは **Stripe Technology** の提供の停止など、サービスまたは **Stripe Technology** のあらゆる側面を変更または中止できます。変更または中止により、ユーザーがその時点で利用しているサービスまたは **Stripe Technology** の機能が重大に低下する場合は、**Stripe** はユーザーに合理的な通知を行います。ただし、**Stripe** が当該通知により (i) **Stripe** のセキュリティリスクが生じる、または (ii) **Stripe** (またはその関連会社、該当する場合) が法令に違反したり、政府機関または金融プロバイダーに対する義務に違反したりすると判断した場合は除きます。

(b) **更新** **Stripe** は更新を提供する義務を負いませんが、**Stripe** の裁量で更新を提供することができます。**Stripe** が更新を提供する場合、ユーザーは **Stripe** の通知に記載されている期限までに更新を実装する必要があります。期限が記載されていない場合は、ユーザーは通知日から 30 日以内に更新を実装する必要があります。

1.6 サードパーティーサービス

Stripe は、サードパーティーサービスを参照、ユーザーによるアクセスを許可、または促進することができます。ユーザーによるサードパーティーサービスの利用は、そのサードパーティーサービスの利用規約およびプライバシーポリシーに従い、ユーザー自身のリスクで行われます。**Stripe** はユーザーにサードパーティーサービスを承認、支持、または推奨するものではなく、サードパーティーサービスの利用に関するすべての責任と賠償責任を否認します。

2. Stripe Technology のライセンス

2.1 ライセンス

本契約に従い、**Stripe** (またはその関連会社、該当する場合) は、(i) サービスの利用に必要な場合のみ、(ii) ユーザーのビジネス目的のため、(iii) 法令、本契約、およびドキュメントを遵守して、期間中に **Stripe Technology** を利用するための、制限付き、全世界、ロイヤリティフリー、非独占的、譲渡不能 (第 11.10 条 (譲渡) で許可されている場合を除く)、サブライセンス不可、取消可能なライセンスをユーザーに付与します。**Stripe Technology** は、**Stripe** (またはその関連会社、該当する場合) によってユーザーにライセンス供与され、販売はされません。更新に別のライセンスが付属している場合を除き、本契約の条項がすべての更新、アップグレード、新バージョン、および交換に適用されます。その場合は、そのライセンスの条項が適用されます。

2.2 除外

本条で付与されるライセンスは、本契約およびドキュメントに従う以外の方法で **Stripe Technology** を利用または実行することをユーザーに許可せず、ユーザーはそのようにしないことに同意します。ユーザーは、**Stripe** が「頒布可能」と指定する **Stripe Technology** の要素 (存在する場合) を頒布できます。ただし、ユーザーがバイナリまたはオブジェクトコード形式のみで頒布し、少なくとも本条の条項と同程度に **Stripe** およびそのライセンサーを保護するエンドユーザーライセンス契約の条項に従う場合に限ります。ユーザーは、(i) ソースコード形式で **Stripe Technology** を開示、頒布、または利用可能にする、(ii) 変更または派生物の作成を目的として **Stripe Technology** をライセンスする、または (iii) **Stripe Technology** を無料で再配布する義務を生じさせるような方法で **Stripe Technology** を利用してはなりません。ユーザーは、**Stripe Technology** に含まれる通知 (商標、著作権、その他の所有権表示を含む) または凡例を削除、不明瞭化、変更、またはその他の方法で改ざんしてはなりません。

2.3 サードパーティーソフトウェア

ユーザーは、**Stripe Technology** に含まれるオープンソースソフトウェアがユーザーに追加の権利を付与する場合があることを承認します。オープンソースライセンスと本契約の間にオープンソースコードに関する矛盾がある場合、適用されるオープンソースライセンス条項が本契約の矛盾する条項に優先します。**Stripe Technology** の一部は、サードパーティーソフトウェアやその他の著作物を利用する場合があります。

2.4 変更とリバースエンジニアリング

法令で以下の制限が許可されていない範囲を除き、ユーザーは、**Stripe Technology** または **Stripe** が提供するサービスの全部または一部を逆コンパイル、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、ソースコードの導出を試みる、解読、改ざん、翻訳、変更、または派生物の作成をしてはなりません(また、他者がそうすることを許可してはなりません)。ユーザーは、**Stripe Technology** に添付または含まれる可能性のある所有権表示(商標および著作権表示を含む)を削除、不明瞭化、または変更しないことに同意します。

2.5 譲渡

ユーザーは、本契約で明示的に許可されているか、**Stripe** から書面で別途許可されている場合を除き、いずれの場合も **Stripe Technology** を賃貸、リース、貸与、販売、共有、再配布、またはサブライセンス供与したり、他者がそうすることを可能にしたりしてはなりません。

3. Stripe アカウントセキュリティ

Stripe は、ユーザーの **Stripe** アカウント内で実行された指示または措置に従う権利を有します。ユーザーは、**Stripe** アカウントがユーザーおよび権限のある代表者以外の者によって利用または変更されていないことを確認し、**Stripe** アカウント認証情報への不正アクセス、開示、または利用を防止するために商業的に合理的な努力を払う必要があります。ユーザーが **Stripe** アカウント認証情報に不正にアクセス、開示、または利用されたと考える場合は、速やかに **Stripe** に通知し、**Stripe** が合理的に要求する情報を提供することを含め、全面的に協力する必要があります。**Stripe** による作為または不作為は、**Stripe** アカウント認証情報のセキュリティに対するユーザーの責任、または **Stripe** アカウント認証情報への不正アクセス、開示、または利用に対するユーザーの責任を減少させるものではありません。ユーザーは、ハッキング、改ざん、またはサービス、ユーザーの **Stripe** アカウント、もしくは保護データへの不正アクセス、またはユーザーによる不正利用防止対策もしくはデータセキュリティ対策の利用または実装の不履行に起因または関連してユーザーまたは他者が被る可能性のあるすべての損失、損害、または費用について、単独で責任を負います。ただし、それらの損失、損害、または費用が **Stripe** の重過失、不正行為、または故意の不正行為によって引き起こされた範囲を除きます。

4. プライバシーとデータの利用

4.1 データ処理契約

各当事者は、この参照により本契約に組み込まれるデータ移転補遺を含む DPA を遵守します。DPA は、サービスに関連する個人データ処理に関する両当事者のそれぞれの義務と責任を定めます。

4.2 Stripe データ

ユーザーは、本契約または **Stripe** とユーザー(またはその関連会社)との間のその他の書面による契約によって明示的に許可された場合にのみ、**Stripe** データを利用します。

4.3 データ侵害の通知

ユーザーは、サービスに関連して **Stripe** に提供された、または **Stripe** によって利用されたユーザーのシステム上の個人データの不正な取得、変更、開示、アクセス、または損失に気付いた場合には、直ちに **Stripe** に通知する必要があります。

4.4 データの保持

Stripe は、(a) 法令で義務付けられている場合、(b) Stripe が終了後の義務を履行するために合理的に必要とされる場合、(c) 本契約に別段の定めがある場合、または (d) 両当事者が書面で別途合意した場合を除き、期間後にユーザーから、またはユーザーを通じて受け取ったデータを保持する義務を負いません。

4.5 ユーザーが提供するサードパーティーデータ

ユーザーが、ユーザーのサードパーティ代行業者から取得した個人データやコンテンツを含むデータ（「サードパーティーデータ」）への Stripe のアクセスを提供するサービスまたは機能を有効にした場合、ユーザーは、Stripe がサードパーティーデータにアクセスして利用することを承認し、ユーザーは、Stripe がサードパーティーデータを合法的に収集し、使用、保持、開示することを可能にするために十分な、必要なすべての権利と同意を該当する個人およびサードパーティーから取得する必要があります。Stripe は、本契約に記載されているとおり、および (a) Stripe サービスを保護、提供、更新するため、(b) 法令および金融プロバイダーの要件に準拠するため、(c) 不正利用、金銭的損失、その他の損害を防止および軽減するために、サードパーティーデータを利用します。ユーザーは、サードパーティーデータの一部として保護対象健康情報を Stripe に提供してはなりません。ユーザーは、サードパーティーデータへのアクセスを提供する際に保護対象健康情報を Stripe に開示した場合、その責任を負います。

4.6 管理

各当事者は、所有または管理下にあるデータを不正アクセス、偶発的な損失、不正な変更から保護するように設計された、商業的に合理的な管理上、技術的、物理的な保護措置を維持します。Stripe は、DPA に対するデータセキュリティ別紙の義務を遵守します。

5. 知的財産

5.1 所有权、知的財産権

(a) 知的財産権。両当事者間において、Stripe、その関連会社、およびサードパーティライセンサーは、サービス、Stripe Technology、Stripe Data、Stripe の商標、ドキュメント、および Stripe Web サイトに関するすべての知的財産権を所有します。本契約で明示的に付与されていないすべての権利は留保されます。

(b) 権利の留保。本契約のいかなる規定も、知的財産権の所有権を相手方に譲渡または移転したり、知的財産の共同開発を想定したりするものではありません。

(c) 権利および許可。ユーザーは、ユーザーによるサービスおよび Stripe Technology の利用が、知的財産権を含むサードパーティの権利を侵害しないことを保証します。ユーザーが Stripe にコンテンツを提供する場合、ユーザーは、コンテンツを共有し、Stripe によるコンテンツの利用を可能にするために必要なすべての権利および許可を、該当する場合に取得したことに同意します。ユーザーは、自身およびその関連会社に代わって、Stripe に、サービスおよび Stripe Technology を開発、改善、提供するため、および Stripe の内部業務目的のためにコンテンツを利用するための永続的、全世界的、非独占的、取消不能、ロイヤリティフリーのライセンスを付与します。

5.2 フィードバック

期間中、ユーザーは、Stripe およびその関連会社にフィードバックを提供することができ、Stripe はこれを制限または義務なしに利用することができます。第 1.4 条に規定されている場合を除き、フィードバックは任意であり、ユーザーは、自身およびその関連会社に代わって、そのフィードバックをいかなる目的にも利用するための永続的、全世界的、非独占的、取消不能、ロイヤリティフリーのライセンスを Stripe に付与します。

5.3 マークの利用

(a) ライセンス付与。本契約に従い、各当事者（またはその該当関連会社）は相手方に対し、付与当事者の商標をユーザーにサービスを提供するため、およびユーザーの代行業者として Stripe を識別するためのみに利用するための、期間中の全世界的、非独占的、譲渡不可（第 11.10 条（譲渡）で許可されている場

合を除く)、サブライセンス不可(その関連会社および金融プロバイダー(該当する場合)を除く)、ロイヤリティフリーのライセンスを付与します。付与当事者の商標の利用から生じるすべての営業権は、商標所有者の単独の利益に帰属します。

(b) **Stripe** によるユーザーの商標の許可された利用。**Stripe** およびその関連会社は、財務開示文書において、ユーザーをサービスのユーザーと呼ぶことができます。**Stripe** およびその関連会社は、ユーザーの商標を以下のとおり利用できます。

- (i) **Stripe** の顧客またはユーザーを識別する **Stripe** の Web ページおよびアプリで
- (ii) **Stripe** の営業およびマーケティング資料ならびにコミュニケーションで、および
- (iii) 両当事者が書面で同意するプロモーション活動に関連して

ユーザーの商標を利用する場合、**Stripe** はユーザーが書面で **Stripe** に提供する利用規約またはガイドライン(存在する場合)を遵守する必要があります。

(c) ユーザーによる **Stripe** の商標の許可された利用。**Stripe** の商標を利用する場合、ユーザーは <https://stripe.com/legal/marks/> に記載されている条項、および **Stripe** がユーザーに書面で提供するその他のすべての利用規約とガイドライン(存在する場合)を遵守する必要があります。

6. 秘密保持

受取人は、開示者の機密情報の開示を防止するために合理的な注意を払います。受取人は、自身およびその関連会社の取締役、従業員、請負業者、代理人、専門アドバイザー、およびサードパーティ監査人(および **Stripe** が受取人である場合、金融プロバイダーおよびそれぞれの関連会社、ならびに **Stripe** のサードパーティ代行業者に対して、サービスの実施に合理的に必要な範囲で)に対してのみ、機密情報を開示できます。これらの者は、その情報を知る正当な必要性があり、少なくとも本契約と同程度に保護的な秘密保持義務を負います。受取人は、法令、召喚状、または裁判所命令によって要求された場合、または政府当局から指示された場合は、(法令で許可されている場合)事前に開示者に通知し(法的に許可されている範囲で)、開示者が開示に異議を申し立てることを希望する場合は、開示者の費用負担で合理的な支援を提供する限り、機密情報を開示できます。これらの秘密保持義務は、受取人が書面による文書を通じて証明できる以下の情報には適用されません:(a) 受取人の過失なく公開されている、または公開される情報、(b) 開示者から受領する前に制限なく知っていた、または所有していた情報、(c) 秘密保持義務に違反することなくサードパーティから受領した情報、または(d) 開示者の機密情報を使用せずに独自に開発した情報。

7. 手数料、税金、ユーザー銀行口座

7.1 **Stripe** の手数料

(a) 手数料。ユーザーと **Stripe** が書面で別段の合意をしない限り(クリック契約を含む)、手数料は **Stripe** 料金体系ページに記載されています。ユーザーと **Stripe** が書面で別段の合意をしない限り、または法律で義務付けられている場合を除き、支払い義務は取り消すことができず、支払われた手数料は返金できません。

(b) サブスクリプション。サブスクリプションサービスは、該当するサブスクリプションプランの規約によって管理されます。ユーザーがサブスクリプションプランの利用資格の範囲を超えた場合、サブスクリプションプランに別段の記載がある場合、または当事者間で書面で合意した場合を除き、**Stripe** は、**Stripe** 料金体系ページに記載されている利用範囲の拡大分の手数料をユーザーに請求します。

(c) 手数料およびサブスクリプションプランの更新。法律の要件に従い、**Stripe** は手数料およびサブスクリプションプランをいつでも改訂できます。ユーザーに提供する任意のサービスに関する手数料の引き上げまたは新しい手数料、またはサブスクリプションプランに重大な不利益な変更があった場合、**Stripe** は少なくとも 30 日前(法律で義務付けられている場合はさらに長い期間)にユーザーに通知します。

(d) 手数料免除。Stripe は、サービスを無償で提供、またはサービスの手数料を免除し、少なくとも 30 日前 (法律で義務付けられている場合はさらに長い期間) にユーザーに通知することで、サービスの手数料の請求を開始できます。免除された手数料に対して税金を徴収することができます。

(e) 無料トライアル。Stripe は、(i) 無料トライアルの有効期限または終了 (その時点で Stripe の料金体系ページに記載されている手数料が適用されます)、または(ii) ユーザーが購入したサブスクリプションプランの開始 (その時点でサブスクリプションプランが自動的に開始されます) まで、ユーザーに一部のサービスを無償のトライアルで提供できます。無料トライアルには、Stripe からユーザーに通知された追加の税金、規約、条件が適用される場合があります。

(f) 手数料クレジット。ユーザーが手数料クレジットを受け取った場合、Stripe 手数料クレジット規約が手数料クレジットに適用されます。

7.2 手数料およびその他の金額の回収

(a) ユーザーは、本契約または Stripe 法人とのその他の契約に基づき、ユーザーが Stripe に対して支払うべき手数料、税金、およびその他の金額を期日までに支払うか、Stripe が確実に徴収できるようにする必要があります。

(b) Stripe は、ユーザーの Stripe アカウント残高から差し引き、ユーザーの主要な決済手段 (クレジットカードなど) に請求するか、ユーザーに請求書を発行することで、ユーザーが支払うべきすべての金額を徴収する場合があります。

(c) Stripe 法人がユーザー法人から Stripe 法人に支払われるべき金額を徴収できない場合、またはユーザー法人の Stripe アカウント残高がマイナスであるか、ユーザー法人から Stripe 法人に支払われるべき金額を支払うのに十分な資金が含まれていない場合、Stripe またはその関連会社は、法律で認められている範囲において、以下のいずれかからこれらの金額を控除、回収、相殺することができます。(i) 設定され、該当する場合、ユーザー法人のリザーブ、(ii) Stripe 法人からユーザー法人に支払われる資金、(iii) ユーザー法人の Stripe アカウント残高、(iv) 各ユーザー銀行口座 (存在する場合)、(v) バックアップとしてユーザーが選択した決済手段。

(d) 差し引かれる金額の通貨がユーザーが支払うべき金額の通貨と異なる場合、Stripe は、(Stripe の為替レートを使用して) 未払い金額と同額の金額を、Stripe が換算を行う際に負担する手数料とともに差し引くことができます。

(e) Stripe が誤ってユーザーに資金を送金したと考える場合、Stripe は本契約に従ってその資金を控除、回収、または相殺することができます。

7.3 税金

(a) 税金の除外。Stripe 料金体系ページまたはその他のドキュメントに明示的に反対の記載がある場合を除き、手数料にはすべての税金が含まれていません。

(b) ユーザーの税務上の責任。ユーザーは、以下について単独で責任および義務を負います。

(i) 商品やサービスの販売、寄付の受け取り、またはサービスの利用に関連して受け取る決済に適用される税金または手数料がある場合は、その決定

(ii) その事業に係る税金を査定、徴収、報告し、所轄の税務当局および収入当局に納付すること

(c) 税金の支払い

(i) Stripe が税金を徴収するまたは源泉徴収することが法律で義務付けられている場合、Stripe は当該の税金をユーザーに支払うべき金額から控除し、当該の税金を適切な税務当局に支払うことができます。ユーザーが当該の税金の支払いを免除されている場合、または軽減税率を支払う資格がある場合、ユーザーは、非課税ステータスまたは軽減税率の対象であることを証明する適用法的要件を満たす証明書の原本の写しを Stripe に提供できます。この場合、Stripe は証明書がカバーする税金を控除しません。

(ii) ユーザーは、**Stripe** が合理的に要求するとおりに、税務に関する正確な情報を提供し、**Stripe** が事前に入力する情報が不正確または不完全である場合は速やかに **Stripe** に通知する必要があります。**Stripe** は、本サービスを使用して処理される取引について、ユーザーおよび税務当局に書類を送付することができます。具体的には、**Stripe** は法律に基づき、ユーザーのサービスの利用に関連する税務当局に定期的な情報申告書を提出することを義務付けられる場合があります。ユーザーは、**Stripe** がユーザーに税務関連情報を電子的に送信できることに同意するものとします。

7.4 ユーザー銀行口座

ユーザーによるサービスの使用に関連して、**Stripe** がユーザー銀行口座を **Stripe** にリンクすることをユーザーに要求する場合は、以下を実行します。

(a) ユーザーは、(i) 本サービスに関連して少なくとも 1 つのユーザー銀行口座を指定し、(ii) 各ユーザー銀行口座の名義口座保有者となり、(iii) 銀行口座のメンテナンスのために **Stripe** が承認した国で各ユーザー銀行口座を維持し、(iv) 第 7.5 条(口座引き落としの承認)に従って各ユーザー銀行口座への入金と引き落としを開始する承認を維持する必要があります。

(b) ユーザーは、ユーザー銀行口座に資金が入金されるまで、本契約に関連してユーザーに支払われる可能性のある資金の先取特権または利息を第三者に付与または譲渡してはなりません。

7.5 口座引き落としの承認

本一般規約の第 7.2 条を制限することなく、ユーザーは、**Stripe** が別途通知することなく、また、適用されるユーザー銀行口座引き落としの承認に従って、各ユーザー銀行口座から引き落としおよび入金を行い、ユーザーまたは他のユーザー法人が本契約に基づいて支払うべき金額を回収することを承認します。**Stripe** がユーザー銀行口座から引き落としてこれらの金額を回収することができない場合、ユーザーは直ちに、通知なく、該当するユーザー銀行口座引き落としの承認に従って、各ユーザー銀行口座から引き落とすための新しい元の承認を **Stripe** に付与します。**Stripe** は、この承認を利用して、未払い金額の全部または一部を回収する 1 回以上の試行を行うことができます。本セクションに基づくユーザーの承認は、(i) すべてのユーザー法人 **Stripe** アカウントが閉鎖されるか、または(ii) 本契約に基づくすべての手数料およびその他のユーザーが支払うべき金額が支払われるまで、いずれか遅い方が発生するまで、完全に効力を有し続けます。適用される引き落としスキームの承認規則により、ユーザーの引き落としの承認を取り消す権利がユーザーに付与された場合、ユーザーは法律で許される範囲で、その権利を放棄するものとします。

責任の制限

8.1 請求の性質と本質的目的の不達成

本第 8 条(責任の制限)の除外および制限は、法的理論や訴訟形態に關係なく適用され、本契約の限定的な救済措置がその本質的目的を達成できなかった場合でも存続し、適用されます。

8.2 免責事項

Stripe は、本サービスおよび **Stripe Technology** を「現状有姿」で提供し、法律で認められる最大限の範囲で、**Stripe** は、いかなる保証(本契約に「保証」として記載されているものを除く)および法定保証、特定目的への適合性、商品性、非侵害の默示保証、および取引の過程、履行過程、または商慣習から生じる默示保証も行わず、すべて否認します。**Stripe** は、ユーザーによる本サービスおよび **Stripe Technology** の使用が中断されないこと、エラーがないこと、またはユーザーによる本サービスおよび **Stripe Technology** の使用が法律に準拠することを保証しません。**Stripe** は、**Stripe** の管理外のインターネットおよび電子通信システムまたはその他のシステムの使用に本質的に存在する遅延、障害、または問題に対して、責任を負いません。

8.3 間接責任の制限

除外請求を除き、法律で認められている最大限の範囲で、いずれの当事者も本契約に関して、間接的損害、結果的損害、特別損害、依拠損害、付隨的損害、または懲罰的損害、収入の損失、利益、節約またはのれんの損失、事業の中止、人身傷害、財産の損害、またはデータの損失について、契約、過失、厳格責任、不法行為、またはその他の法的または衡平法上の理論のいずれに該当するかを問わず、また、これらの損失、損害、または費用が予見可能であったかどうか、およびいざれかの当事者がその可能性を事前に知らされていたかどうかにかかわらず、一切の責任を負わないものとします。

8.4 責任の上限

除外請求を除き、本契約に起因または関連するすべての請求に対する損害および損失(データインシデントによる損失を含む)に対する当事者の総賠償責任は、賠償責任が生じる最初の事由の前の12カ月間にユーザーが Stripe に支払った手数料の合計(金融プロバイダーから課されるすべてのペイスルーハンドルを除く)に限定されます。手数料、評価済み罰金、税金を含むユーザーの決済義務は、本セクション 8.4 によって制限されません。

9. 補償

9.1 補償

(a) 一般的な補償。第 9.2 条(補償の制限)に従い、ユーザーは、Stripe、その関連会社、およびそれらの取締役、従業員、代理人に対し、ユーザーによる本サービスまたは Stripe Technology の使用、重大な過失、故意の不正利用、詐欺、または本契約の重要な違反に起因するすべての損失を補償するものとします。

(b) 知的財産補償

(i) 補償。各当事者は、第 9.2 条(補償に関する制限)に従い、知的財産請求から生じるすべての損失について、相手方、その関連会社、その取締役、従業員、および代理人を補償するものとします。ただし、被補償当事者が補償当事者から提供されていない他の素材と組み合わせて本資料を使用した場合(補償当事者が提供した本資料が組み合わせなしでは侵害にならない場合)、この補償義務は適用されません。

(ii) 是正措置。知的財産請求が発生した場合、補償当事者は、その単独の裁量と費用で、(i) 提供した資料を権利侵害のないものとして修正し、権利侵害のない代替物に置き換えるか、被補償当事者が当該資料の使用を継続するライセンスを取得するか、(ii) 被補償当事者による権利侵害のある資料の使用を 30 日前の通知をもって終了させることができます。

(iii) 排他的救済。本セクション 9.1(b) は、知的財産請求に関する補償当事者の被補償当事者に対する全責任、および被補償当事者の唯一かつ排他的な権利と救済について規定しています。

9.2 補償の制限

第 9.1 条に基づく補償当事者の義務は、被補償当事者の過失、詐欺、故意の不正利用為、または本契約の違反に起因する請求または損失には適用されません。

9.3 請求の抗弁

被補償当事者が本契約に基づく補償を強制しようとする場合、被補償当事者は該当する請求を速やかに補償当事者に通知し、補償当事者が自己の防御および和解を排他的に管理できるようにする必要があります。被補償当事者は、補償当事者の費用負担で、補償当事者と協力して、補償当事者にそのような防御および和解を実施するうえで合理的な支援を提供する必要があります。補償当事者は自己の費用負担で防御および和解を管理するものとしますが、被補償当事者の書面による事前の同意なしに、被補償当事者に義務を課す和解(補償当事者が支払わなければならない金銭の支払いを除く)を行うことはありません。被補償当事者が請求の通知を遅延または怠った場合でも、補償当事者がそのような遅延または不履行によって不利益を被った場合を除き、補償当事者の補償義務は免除されません。

10. 停止および終了

10.1 停止および終了

- (a) ユーザーによる終了。
- (i) 任意の終了。ユーザーは、**Stripe** ダッシュボードから **Stripe** アカウントを閉鎖することで、いつでも本契約を終了できます。
- (ii) 理由のある終了。ユーザーは、**Stripe** が本契約に重大な違反をした場合で、かつ、是正が可能な場合、違反を特定する通知を受け取ってから 10 日以内に違反を是正しない場合、**Stripe** に通知することで直ちに本契約を終了できます。
- (b) **Stripe** による停止および終了。
- (i) 停止。**Stripe** は、以下に該当する場合、**Stripe Technology**へのユーザーのアクセスおよび本サービスの一部または全部の使用を直ちに停止することができます。
- (1) **Stripe** がユーザーにサービスを提供することにより、**Stripe** またはユーザーが法律または政府当局の要件または指令、あるいは該当する場合は金融プロバイダー規約に違反すると合理的に判断した場合
- (2) ユーザー支払不能事由が発生した場合
- (3) ユーザーが本契約または当事者間のその他の契約に違反した場合
- (4) **Stripe** は、ユーザーのアクティビティが、**Stripe** サービス、**Stripe Technology**、またはサードパーティのシステムのセキュリティ、プライバシー、安定性、信頼性を低下させる、または低下させる可能性があると合理的に判断した場合(分散サービス拒否攻撃へのユーザーの関与など)
- (5) ユーザーが違法である可能性がある、違法または禁止された取引を有効化または促進する(または有効化または促進する可能性がある)、第三者に害を及ぼす可能性がある、またはその他の方法で **Stripe** に許容できないリスクをもたらすビジネスまたは活動に関与していると **Stripe** が合理的に判断した場合
- (6) **Stripe** が観察する不正利用率について、ユーザーのアクティビティが増加させる、または増加させる可能性があると **Stripe** が合理的に判断した場合
- (7) ユーザーが **Stripe** のユーザー情報リクエストに迅速に対応しなかった場合
- (8) ユーザーが、本サービスまたは **Stripe Technology** の実装を、**Stripe** が推奨または要求する最新の本番バージョンに速やかに更新しない場合

(ii) 終了。

- (1) 任意の終了。書面による別段の合意がない限り、**Stripe** はいつでも本契約を終了するか、ユーザーの **Stripe** アカウントを閉鎖することができます。**Stripe** は法律に従ってユーザーに通知します。
- (2) 理由のある終了。**Stripe** は、(A) ユーザーが本契約に著しく違反し、是正が可能な場合、違反を特定する通知を受け取ってから 10 日以内に違反を是正しない場合、または(B) 本一般規約第 10.1 条 (b)(i) に掲げる事由が発生した場合、直ちに本契約を終了するか、サービスまたは **Stripe Technology** の一部へのアクセスを取り消すことができます。**Stripe** は法律に従ってユーザーに通知します。

10.2 終了の効果

本契約が終了すると、サービスおよび **Stripe Technology** を使用するユーザーの権利は直ちに消滅します。ユーザーは、サービスへのアクセスを直ちに停止し、**Stripe Technology** のすべてのライセンスキー、アクセスキー、およびコピーを削除する必要があります。いかなる場合も、終了の発効日より前の期間に **Stripe** に支払うべき金額を支払う義務はユーザーから免除されません。これに反する記載がない限り、本契約の終了は、両当事者またはその関連会社間の他の契約には影響しません。

10.3 存続

以下は、本契約の終了後も存続します。

- (a) ユーザーの手数料の支払い義務

(b) 第 3 条 (Stripe アカウントセキュリティ)、第 5.1 条 (所有権、知的財産権)、第 5.2 条 (フィードバック)、第 7 条 (手数料、税金、ユーザー銀行口座)、提供したサービスまたは期間中に提出された取引に適用される範囲、第 8 条 (責任の制限)、第 9 条 (補償)、第 10.2 条 (終了の効果)、第 11.2 条 (通知および通信)、第 11.3 条 (準拠法)、第 11.4 条 (不審請求の申し立て解決、仲裁合意)、第 11.7 条 (契約全体)、第 11.8 条 (変更)、第 11.9 条 (優先順位)、第 11.10 条 (譲渡)、第 11.11 条 (可分性)、第 11.12 条 (権利放棄)、第 11.13 条 (不可抗力)、第 11.14 条 (代理店なし)、第 11.15 条 (累積的権利、差し止め命令)、第 11.17 条 (解釈)、第 12 条 (定義)、存続する条項で使用される範囲、第 13 条 (地域規約)

(c) 第 4 条 (プライバシーおよびデータ使用) は、Stripe またはユーザーが Stripe データまたは個人データを保持する期間 (該当する場合) に限り適用されます

(d) DPA は、Stripe が個人データまたは保護データを保有している限り存続します。ただし、ユーザーがデータ管理者であるデータインシデントに関する規定は除きます。この規定は、ユーザーが Stripe データまたは個人データを保有する限り存続します

(e) 営業秘密は無期限、およびその他のすべての守秘義務は終了日から 3 年間

11. 一般条項

11.1 法令遵守

各当事者は、本契約に基づく義務の履行または権利の行使において、その事業に適用されるすべての法律に準拠する必要があります。ユーザーは、ユーザーの法的義務に準拠するためにサービスを評価し、設定する全責任を負います。

11.2 通知および通信

Stripe への通知。本契約に別段の定めがない限り、Stripe への通知については、Stripe にお問い合わせください。ユーザーが Stripe に送信する通知は、Stripe が受信した時点で受領されたとみなされます。

ユーザーへの通信。ユーザーは、[電子署名開示](#) に記載されている電子通信に同意し、この参照により本契約に組み込まれます。また、Stripe は、該当する Stripe アカウントに登録されている郵送先住所宛てに、物理的郵便または配達サービスによるユーザー通信を送付することもできます。Stripe がユーザーに送信する通信は、(i) Stripe ウェブサイトまたは Stripe ダッシュボードに掲示されたとき、(ii) ショートメッセージまたはメールで送信されたとき、(iii) 物理的郵便で送信された場合は送信の 3 営業日後、または配達サービスで送信された場合は配達されたときのいずれか早い時点に、ユーザーが受領したものとみなされます。

11.3 準拠法

本契約、およびユーザーと Stripe 間の不審請求の申し立ては、抵触法の原則を適用することなく、地域規約に規定されている準拠法に準拠し、これに従って解釈されます。

11.4 紛争解決、仲裁合意

(a) 拘束力のある仲裁

(i) 仲裁対象請求。セクション 11.4(a)(ii) または地域規約に別段の定めがある場合を除き、過去、現在、または将来の事由に基づくあらゆる不審請求の申し立て、請求、および論争 (成文法または慣習法に起因または関連するもの、および本契約のいずれかの条項の違反、終了、執行、解釈、有効性を含む) は、单一仲裁人による拘束力のある仲裁によって決定されます。

(ii) 仲裁対象外請求。当事者の知的財産権に主に関連するすべての不審請求の申し立て、請求、および論争は、訴訟によって解決されます。両当事者は、これらの紛争、請求、および論争について、地域規約に規定されている裁判所の非排他的管轄区域に服するものとします。

(iii) 仲裁の非放棄。法執行機関または政府執行機関に請求し、自助救済措置(相殺権など)を行使し、または適切な管轄の裁判所に仲裁を補助する差し止め救済または暫定的救済を求めて、仲裁を強制する権利の放棄にはなりません。

(iv) 手続き事項。仲裁は英語で行われます。地域規約は、仲裁の管轄区域と適用される仲裁規則および手続きを指定します。

(v) 裁定の提供。本契約の責任の制限に従い、仲裁人は、金銭的損害賠償および準拠法で認められているその他の救済措置を裁定することができます。仲裁人は、本契約の規定または条項を変更する権限はありません。仲裁人は、紛争について、理由を付した書面による決定を各当事者に送付します。

(vi) 最終的かつ拘束力のある裁定。裁定は当事者に対して最終的かつ拘束力を持ち、仲裁地で行われたものとみなされ、各当事者は裁定に従って速やかに行動するものとします。

(vii) 執行。裁定(暫定的または最終的な救済を含む)は、いずれかの当事者またはその資産に対して管轄を有する裁判所(地域規約の管轄および裁判地の規定で特定される裁判所を含む)によって確定または執行される可能性があります。

(b) 不審請求の申し立ての通知。仲裁を開始する前に、請求を主張する当事者は、相手方に不審請求の申し立ての書面による通知を送付する必要があります。Stripeへの不審請求の申し立て通知はすべて、notices@stripe.comに送付する必要があります。ユーザーへの不審請求の申し立て通知はすべて、該当するStripeアカウントに登録されているメールアドレスに送付する必要があります。すべての通知は、(i) ユーザーの氏名、メールアドレス、郵送先住所、StripeアカウントID(ある場合)を記載し、(ii) 不審請求の申し立ての性質と事実的および法的根拠を記載し、(iii) 求める具体的な救済の詳細を記載する必要があります。ユーザーが通知を提出する弁護士を指名する場合、ユーザーは、Stripeがユーザーの不審請求の申し立てとアカウントの詳細をユーザーの弁護士と話し合うための書面による承認を提供する必要があります。Stripeは、ユーザー(またはユーザーの弁護士)にユーザーの本人確認とアカウント情報の開示に対するユーザーの承認の確認を求めることができます。ユーザーは、合理的な確認リクエストに協力するものとします。仲裁の通知が提供された後、両当事者は不審請求の申し立てを解決するために話し合い、通知から30日以内に解決されない場合は、該当するルールに従って仲裁を開始できます。

(c) 仲裁の秘密保持。両当事者は、(i) 仲裁審問の準備と実施に必要な場合、(ii) 仲裁判断の予備的救済、確認、取消、または変更のための裁判所への申立てに関連して、(iii) Stripe当事者は、他の不審請求の申し立てに関連する秘密の和解交渉において仲裁人の決定を開示できる場合、(iv) 厳格な守秘義務が課される専門アドバイザーに対して必要に応じて、(v) 法律で義務付けられている場合を除き、仲裁の存在、仲裁手続きの詳細、審問、および仲裁人の決定を秘密として取り扱います。両当事者、証人、および仲裁人は、法律で義務付けられている場合、または証拠がパブリックドメインから入手されたか、仲裁とは別に入手した場合を除き、仲裁において提出された提出物、証拠書類、その他の証拠を秘密として取り扱い、第三者(証人または専門家を除く)に開示しないものとします。

(d) 規則の矛盾。本セクション11.4の規定と地域規約で指定されている適用仲裁規則が矛盾する場合は、本セクション11.4の規定が優先されます。

11.5 法的費用

本契約に起因または関連する不審請求の申し立て、訴訟、仲裁、またはその他の法的手続きにおいて、仲裁人または裁判所は、勝訴当事者がある場合は、その合理的な弁護士費用およびかかる手続きに関連して発生した費用を勝訴当事者に裁定します。上記にかかわらず、ユーザーが本契約に基づいて支払うべき金額に対して責任を負う場合、ユーザーは、当該金額の回収中に相手方(該当する場合はStripeを含むがこれに限定されない)に発生したすべての費用についても責任を負うものとします。かかる回収費用には、合理的な弁護士費用および経費、仲裁または裁判手続きの費用、回収代行手数料、適用利息、およびその他の関連費用が含まれます。

11.6 貿易規制

ユーザーは、アメリカ合衆国の法律および Stripe Technology が流通および取得された管轄の法律で認められている場合を除き、Stripe Technology を使用またはその他の方法でエクスポート、再エクスポート、移転することはできません。これには、(a) 高リスク管轄区域に通常居住する個人または法人、または(b) 高リスク人物に Stripe Technology へのアクセスを提供することが含まれます。ユーザーは、Stripe Technology を使用することにより、ユーザーが (i) 高リスク管轄区域に所在または組織されていない、(ii) 高リスク人物でない、または (iii) 高リスク管轄区域に所在または適用される場合は組織された個人および法人、またはそのいずれかが高リスク人物である個人および法人によって 50% 以上所有または管理されていないことを表明し、保証するものとします。ユーザーは、ミサイル、核兵器、化学兵器、または生物兵器の開発、設計、製造、生産を含む、法律で禁止されている目的で本サービスまたは Stripe Technology を使用してはなりません。

11.7 完全合意

本契約は、手数料に関連する個別の書面による契約とともに、本サービスに関する当事者の完全な合意および理解を構成し、すべての事前の合意および同時期の合意と理解に優先します。

11.8 変更

Stripe は、Stripe 法務ページに掲載するか、ユーザーに通知することにより、いつでも本契約（またはその一部）の修正版を変更することができます。変更後の契約は、Stripe がユーザーに通知した場合は、その掲載時または通知に記載されているとおりに効力を生じます。本契約の変更の発効日以降も引き続きサービスを利用することにより、ユーザーは、変更後の契約に拘束されることに同意したものとみなされます。ユーザーは、Stripe 法務ページで本契約の変更を定期的に確認する責任を負います。本契約で別途許可されている場合を除き、両当事者が書面で署名した場合を除き、本契約を変更できません。

11.9 優先順位

本一般規約のいずれかの規定がサービス規約の規定または参照によって本契約に組み込まれている規定と矛盾する場合、優先順位の低い規約に明示的に反対の記載がない限り、優先順位は、(a) サービス規約、(b) 本一般規約、(c) 参照によって本契約に組み込まれているすべての規約の順です。

11.10 謙渡

ユーザーは、Stripe の事前の同意なく、本契約に基づく権利または義務を譲渡または移転することはできません（同意は不当に留保または遅延されません）。ただし、ユーザーは、ユーザーの資産または議決権証券の全部または実質的に全部の合併、取得、売却によって生じる承継人に本契約の全体を譲渡することができます。ただし、ユーザーが譲渡に関する書面による通知を Stripe に速やかに提供し、譲受人が本契約に基づくユーザーの義務のすべてを引き受けることに書面で同意し、譲渡を有効にするために Stripe の手続き上および文書上の要件に従うことを条件とします。本契約の譲渡に対する Stripe の同意をリクエストするには、当社にご連絡ください。ユーザーが本契約を移転または譲渡しようとする試みは、上記で明示的に承認されている場合を除き、無効になります。Stripe は、ユーザーの同意なく、本契約に基づく権利および義務（全部または一部）を譲渡および移転することができます。本契約は、当事者およびその許可された譲受人を拘束し、その利益のために存続し、執行可能となります。

11.11 可分性

いずれかの裁判所または政府当局が、本契約のいずれかの規定を執行不能と判断した場合、両当事者は、その執行不能の規定が存在しなかつたかのように本契約が執行されること、ならびに部分的に有効かつ執行可能な規定は執行可能な範囲内で執行されることを意図するものとします。

11.12 権利放棄

権利放棄が有効になるには、権利放棄する当事者の署名が書面で必要となります。当事者が本契約のいずれかの規定を執行しなかつた場合でも、その当事者が後にその規定を執行する権利の放棄とは見なされません。

11.13 不可抗力

いづれの当事者も、不可抗力事由によって引き起こされる履行の不履行または遅延に対して責任を負いません。本セクション 11.13 のいかなる規定も、**Stripe** に対するユーザーの支払い義務を免除するものではありません。

11.14 代理関係の不成立

本契約の各当事者、および各金融プロバイダー (該当する場合) は独立した請負業者です。本契約のいかなる規定も、**Stripe** とユーザー間、または金融プロバイダーとのパートナーシップ、合弁事業、一般代理、信託、または受託者関係を確立するものではありません。本契約が、ユーザーを本人として、**Stripe** 法人を代理人として明示的に代理関係を確立する場合、付与される代理権は、ユーザーの本人としての権利および **Stripe** 法人の代理人としての義務を含め、記載された任命および目的に厳密に限定され、ユーザーまたは **Stripe** 法人に対するいかなる義務も意味せず、いかなる場合も税務上の代理関係を確立しません。ユーザーは、本契約に明示的に記載されている場合を除き、**Stripe** がユーザーまたはその他の者に対する受託者義務もしくは責務、その他の義務または責務の一切の対象とならないことをさらに承認するものとします。

11.15 累積的権利、差し止め命令

本契約に基づく両当事者の権利と救済は累積的です。各当事者は、本契約に基づく権利または救済に加え、法律または衡平法の下で利用可能なその他の権利および救済行使することができます。第 2 条、第 4 条、第 5 条、および第 6 条の当事者による重大な違反は、違反していない当事者に回復不能な損害を与える可能性があり、違反していない当事者には法律に基づく適切な救済措置はありません。したがって、違反していない当事者は、違反に対して特定履行または差し止めによる救済を求める権利を有します。

11.16 下請業者および関連会社

Stripe は、本契約に基づく義務を履行する際に、下請業者またはその関連会社を使用する場合があります。**Stripe** は、本契約に基づく全体的な履行に対する責任を負い、また、下請業者および関連会社との間で、**Stripe** が本契約に基づく義務を履行できるように適切な書面による契約を締結するものとします。

11.17 解釈

(a) 本契約のいかなる規定も、当事者が起草者であることを理由に、その当事者に不利に解釈されることはありません。

(b) 「includes」または「including」の後に「only」または類似の語が続かない言及は、それぞれ「includes, without limitation」および「including, without limitation」を意味します。

(c) 本契約における規約、文書、法律、または金融サービス条項への言及はすべて、隨時改訂、補足、または置き換えられる場合があるこれらの項目を指すものとします。API および URL への言及はすべて、更新または置き換えられる場合があるこれらの API および URL を指すものとします。

(d) 本契約のセクション見出しあは便宜上のものであり、解釈上の価値はありません。

(e) 明示的に別段の記載がない限り、当事者が与える可能性のある同意または承認は、(i) 書面で事前に与えられた場合のみ有効であり、(ii) 当事者の単独かつ絶対的な裁量により、付与または留保されるものとします。

(f) 「営業日」への言及は、**Stripe** が所在する国で銀行が通常営業している平日を意味します。営業日として指定しない限り、本契約における日、月、または年に関するすべての言及は、暦日、暦月、または暦年を意味します。

(g) 明示的に反対の記載がない限り、当事者が本契約に基づいて決定または判断を下す場合、その当事者はその決定または判断において単独の裁量を使用する権利を有します。

(h) 本契約には、国際物品売買契約に関する国際連合条約は適用されません。

12. 定義

「**Stripe**」とは、ユーザーの Stripe アカウントの国に関して以下に定める法人を指します。サービス規約は、それぞれのサービスに関する追加の Stripe 法人または異なる Stripe 法人に対応する場合があります。

アメリカ大陸

国 / 地域	Stripe 契約法人
アメリカ合衆国	Stripe, LLC Stripe Payments Company*
カナダ	Stripe Payments Canada, Ltd.**
メキシコ	Stripe Payments Mexico, S. de R.L. de C.V.**
ブラジル	Stripe Brasil Soluções de Pagamento - Instituição de Pagamento Ltda**
アメリカ大陸のその他の国、 Stripe がこれらの国でサービスを提供する範囲内で	Stripe, LLC

* この Stripe 法人は、適用される Stripe

金融サービス条項またはその他の適用されるサービス規約に記載されている場合、本契約の追加当事者となります。

**Stripe, LLC は、本契約の第 4 条 (プライバシーおよびデータ使用)
に基づく個人データの処理のみを目的とする本契約の追加当事者です。

ヨーロッパ、中東、アフリカ

国 / 地域	Stripe 契約法人
欧州経済領域 (EEA) の国: オーストリア、ベルギー、ブルガリア、 クロアチア、キプロス、チェコ共和国、デンマーク、 エストニア、フィンランド、フランス、 ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、 アイルランド、イタリア、ラトビア、 リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルグ、 マルタ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、 ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、 スペイン、スウェーデン	Stripe Payments Europe, Limited Stripe Technology Europe, Limited*
ジブラルタル、スイス、イギリス	Stripe Payments Europe, Limited Stripe Payments UK Ltd*
アラブ首長国連邦	Stripe Payments Europe, Limited

ヨーロッパ、中東、アフリカの他の国 Stripe がこれらの国でサービスを提供する範囲内で	Stripe Payments Europe, Limited
--	---------------------------------

* この Stripe 法人は、適用される Stripe 金融サービス条項またはその他の適用されるサービス規約に記載されている場合、本契約の追加当事者となります。

アジア太平洋

国 / 地域	Stripe 契約法人
オーストラリア	Stripe Payments Australia Pty Ltd.***
香港	Stripe Payments Europe, Limited
インド	Stripe India Private Ltd.***
インドネシア	PT Stripe Payments Indonesia***
日本	ストライプジャパン株式会社***
マレーシア	Stripe Payments Malaysia Sdn. Bhd.***
ニュージーランド	Stripe New Zealand Limited***
シンガポール	Stripe Payments Singapore Pte. Ltd.***
タイ	Stripe Payments (Thailand) Ltd***
アジア太平洋の他の国、 Stripe がこれらの国でサービスを提供する範囲内で	Stripe Technology Company Limited***

***Stripe Payments Europe, Limited は、本契約の第 4 条 (プライバシーおよびデータ使用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

「関連会社」とは、直接的または間接的に他の法人を支配するか、他の法人に支配されるか、または他の法人と共に支配下にある法人を意味します。

「API」とは、アプリケーションプログラミングインターフェイスを意味します。

「評価済み罰金」とは、サービスの使用に起因または関連して政府当局または金融プロバイダーによって課される評価、罰則、罰金、および手数料を意味します。

「ビジネス目的」とは、ユーザーの業務活動、機能、または目的を意味します。これには、組織的、営利的、非営利、または政府の使命の遂行に関する活動が含まれますが、これらに限定されません。

「支配権の変更」とは、(a) 直接的または間接的に共同して行動する第三者またはグループが、当事者の議決権証券または持分の 50% 超を取得または受益者となる出来事、(b) 当事者が 1 人以上の第三者と合併する出来事、(c) 当事者がその資産のすべてまたは実質的にすべてを売却、リース、譲渡する、またはその他の処分をする出来事、(d) 本定義の (a) ~ (c) の取引と同一または類似の効力を有する取引または取り決めを開始する出来事を指しますが、新規株式公開または上場は含まれません。

「請求」とは、第三者が補償対象者に対して行う、または補償対象者に対して提起する請求、要求、政府の調査、法的手続きを意味します。

「通信」とは、通知、承認、同意、認証、合意、開示、指示など、書面によるまたは電子的な情報または通信の送信を意味します。

「機密情報」とは、当事者（「開示当事者」）が相手方（「受領当事者」）に開示するすべての情報のうち、口頭または書面を問わず、機密情報として指定されているもの、または情報の性質および開示の状況からみて機密情報であると合理的に理解されるべきものを指します。

「コンテンツ」とは、Stripe がユーザーに提供していないすべてのテキスト、画像、その他のデータ（個人データを除く）、またはユーザーが本サービスに関連してアップロード、公開、使用、または Stripe に提供する情報を指します。

「支配」とは、法人の議決権または持分の 50% 超を直接または間接的に有していることを意味します。

「顧客」とは、ユーザーの顧客または寄付者を意味します。

「データインシデント」とは、当事者もしくはその関連会社、または当事者もしくはその関連会社の下請業者、代理人もしくは代表者の所有下もしくは管理下にある個人データに関して、そのデータの不正または違法な処理、使用、アクセス、紛失、開示、破壊または改変を意味します。

「データインシデント損失」とは、(a) 補償当事者による本契約の重大な違反、(b) 補償対象者が補償当事者による個人データに関する指示に従うこと、(c) 補償当事者による重大な法律違反に起因するデータインシデントによる損失を意味します。

「ドキュメント」とは、(a) Stripe の Web サイトで入手できるサンプルコード、手順、要件、およびその他のドキュメント（最初のページは www.docs.stripe.com にあります）、および (b) Stripe SDK に含まれるものを探します。

「DPA」とは、www.stripe.com/legal/dpa に掲載されているデータ処理契約を意味します。

「E-SIGN 開示」とは、Stripe の Web サイトに掲載されている E-SIGN 開示規約を意味します。

「除外請求」とは、(a) 当事者の重大な過失、不正利用、または故意による不正行為、(b) ユーザーによる第 1.2 条（制限）への違反、(c) 当事者による第 6 条（機密保持）への違反のうち、データインシデント損失を除くもの、または (d) 第 9.1 条（補償）に基づいて支払うべき金額を指します。

「フィードバック」とは、本サービスおよび Stripe テクノロジーに関するアイデア、提案、コメント、見解、その他の意見を指します。

「手数料」とは、サービスに適用される手数料および料金を意味します。

「金融プロバイダー」とは、金融サービスを提供する法人であり、Stripe 法人がサービスを提供するためにやり取りする法人を指します。

「不可抗力事象」とは、ストライキもしくはその他の労働争議または労働力不足、労働停止もしくは怠業、サプライチェーンの混乱、禁輸もしくは封鎖、通信の停止、停電もしくは電力不足、不十分な交通サービス、十分な供給の入手における不能もしくは遅延、天候、地震、火災、洪水、天災、天災、暴動、騒乱、市民的または政府の災害、伝染病、パンデミック、州、国、または国際的な健康危機、戦争、侵略、敵対行為（宣戦布告の有無を問わない）、テロ脅威もしくはテロ行為、法令、または政府当局の行為を含む、影響を受ける当事者の合理的な制御が及ばない事象を意味します。

「一般規約」とは、本 Stripe 利用規約の前文および第 1 条から第 13 条までを指します。

「政府当局」とは、サービス、Stripe、またはユーザーを管轄する規制当局または他の政府機関または団体（該当する場合）を意味します。

「高リスク管轄区域」とは、Stripe の禁止業種および制限業種のリスト で特定された、Stripe が特にリスクが高いと判断した管轄区域または管理区域を指します。

「高リスク人物」とは、[Stripe の禁止業種および制限業種のリスト](#)で特定された、Stripe が特にリスクが高いと判断した個人または団体を指します。

「知的財産請求」とは、以下を意味します。

(a) Stripe が補償当事者である場合、補償対象者による Stripe テクノロジー、サービス、Stripe 商標、または Stripe が提供したその他の資料の使用が第三者の知的財産権を侵害しているという第三者からの請求

(b) ユーザーが補償当事者である場合、補償対象者によるユーザー商標またはユーザーが提供したその他の資料の使用が第三者の知的財産権を侵害しているとの第三者からの請求。

「知的財産権」とは、世界中のどこでも認められているすべての著作権、特許、商標、サービスマーク、営業秘密、著作者人格権、およびその他の知的財産権を意味します。

「法令」とは、適用されるすべての法律、規則、規制および政府当局のその他の拘束力のある要件を意味します。

「損失」とは、請求を行う第三者に最終的に支払われるすべての金額、および請求から生じる範囲で補償対象者が支払うすべての違約金、罰金、および第三者の合理的な費用(合理的な弁護士費用を含む)を意味します。

「商標」とは、トレードマーク、サービスマーク、デザイン標章、ロゴまたは定型スクリプトを意味します。

「資料」とは、当事者から提供されたソフトウェア、ハードウェア、文書、データ、商標、発明、またはその他の資料を意味します。

「決済手段」とは、Stripe Payments サービスの一部として Stripe が受け付ける決済手段(Visa クレジットカード、Klarna など)を意味します。

「決済手段の提供業者」とは、決済手段の提供業者(Visa Inc.、Klarna Bank AB など)を意味します。

「決済手段ルール」とは、決済手段の提供業者が課す、決済手段の受け付け方法と使用方法を説明する、一般に入手可能なガイドライン、細則、規則、規制を意味します。

「個人データ」とは、本サービスに関連して処理される(データ処理契約で定義されている)、識別可能な自然人に関するあらゆる情報を意味し、これには、GDPR で定義されている「個人データ」および CCPA で定義されている「個人情報」が含まれます。

「プレビュー」とは、製品リリースフェーズの「概念実証」、「アルファ」、「ベータ」、「パイロット」、「招待のみ」、「プライベートレビュー」、「プライベート開発者レビュー」、「パブリックレビュー」、「開発者レビュー」、または同様の指定を意味します。

「レビューサービス」とは、本サービスまたは Stripe Technology のレビュー機能または一部を意味します。

「禁止業種および制限業種のリスト」とは、Stripe 法務ページからアクセスできる禁止業種および制限業種のリストを意味します。

「禁止業種または制限業種」とは、[Stripe の禁止業種および制限業種のリスト](#)に記載されているとおり、サービスを使用できない、または使用が制限されている業種または商慣行を指します。

「保護データ」とは、すべてのユーザー情報と個人データを意味します。

「保護医療情報」は、45 CFR §160.103(アメリカ連邦規則コード)の「保護された医療情報」という用語に対して与えられた意味を持ちます。

「地域規約」とは、ユーザーの Stripe アカウントの国に関する本契約で規定される地域規約を意味します。矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

「**代表者**」とは、ユーザーの Stripe アカウントの申し込みを提出する個人を意味します。

「**リザーブ**」とは、本契約に基づきユーザーが負う債務または潜在的な債務を履行するために Stripe が保有および管理する担保資金であり、リザーブ通知、Stripe ダッシュボード、またはその他のユーザーへの通知で「リザーブ」金額として記載されている資金も含まれます。

「**サービス**」とは、Stripe (または該当する場合はその関連会社) がユーザーに提供するサービスであり、利用規約に記載されているサービスも含まれます。サービスには、すべてのサードパーティーサービスは含まれていません。

「**サービス規約**」とは、本契約に組み込まれ、特定のサービスに適用される規約を意味します。

「**Stripe**」は、本セクション 12 で前述した意味を持ちます。

「**Stripe アカウント**」とは、ユーザーが本サービスにアクセスする際に使用する Stripe アカウントを意味します。

「**Stripe アカウント国**」とは、ユーザーがユーザーの Stripe アカウントを開設する際に選択した国または地域であり、ユーザーのアカウントの詳細に反映されるユーザーのビジネス住所が所在する国または地域、または個人の場合はユーザーがビジネスを行う国または地域です。

「**Stripe アカウント認証情報**」とは、ユーザーの Stripe アカウント認証情報 (Stripe API キーを含む) を意味します。

「**Stripe API**」とは、Stripe ユーザーが Stripe サービスを使用するためのすべてのエンドポイントを含む、Stripe アプリケーションプログラミングインターフェイスのすべてのインスタンスを意味します。

「**Stripe 顧客利用規約**」とは、Stripe 法務ページからアクセスできる [Stripe 顧客利用規約](#) を意味します。

「**Stripe ダッシュボード**」とは、Stripe ユーザーが Stripe アカウントに関する情報を表示および管理するための対話型ユーザーインターフェイスです。

「**Stripe データ**」とは、ユーザーが本サービスを通じて取得するデータを指します。これには、(a) Stripe Technology を介した Stripe API のやり取りに関する情報、(b) Stripe がセキュリティまたは不正利用防止に使用する情報、(c) Stripe が本サービスから生成するすべての集約情報が含まれます。

「**Stripe 法人**」とは、Stripe またはその関連会社を意味します。

「**Stripe 金融サービス条項**」とは、Stripe 法務ページからアクセスできる Stripe 金融サービス条項を意味します。

「**Stripe 法務ページ**」とは、www.stripe.com/legal を意味します。

「**Stripe 当事者**」とは、Stripe およびその関連会社、および各 Stripe 法人の取締役、従業員、代理人を意味します。

「**Stripe 料金体系ページ**」とは、[www.stripe.com/\[countrycode\]/pricing](http://www.stripe.com/[countrycode]/pricing) を指します。ここで、「[countrycode]」とは、Stripe アカウントが所在する国を表す 2 文字の略語であり、そのページからアクセスできる Stripe Web サイト上のその他のページも含まれます。

「**Stripe テクノロジー**」とは、Stripe およびその関連会社がサービスを提供および利用できるようにするために使用するすべてのソフトウェア (Stripe SDK のソフトウェアを含む)、アプリケーションプログラミングインターフェイス (Stripe API を含む)、ユーザーインターフェイス (Stripe ダッシュボードを含む)、およびその他のテクノロジーを指します。

「**Stripe ウェブサイト**」とは、www.stripe.com を意味します。

「サブスクリプションプラン」とは、Stripe 料金体系ページ、オンライン登録ページ、ドキュメントに記載されている、またはユーザーと Stripe の間で別途合意されたサブスクリプションサービスの対象範囲、期間、料金プラン (Stripe ダッシュボード経由など) を意味します。

「サブスクリプションサービス」とは、ユーザーが定期的に支払うサービスまたはサービスの組み合わせ (該当する場合) を意味します。

「課税する税金」とは、政府当局が課すすべての該当する税金および義務を指します。これには、売上税および使用税、物品税、総収入税、付加価値税 (VAT)、物品サービス税 (GST) (または同等の取引税)、源泉徴収税が含まれます。

「サードパーティーデータ」とは、ユーザーのサードパーティ代行業者からの個人データやコンテンツなどのデータを意味します。

「サードパーティーサービス」とは、サードパーティーが提供するサービス、製品、またはプロモーションのうち、本サービスを使用、統合、または本サービスに付随するものを指します。

「取引」とは、Stripe Technology を介して開始される決済手段の取引リクエストのことです。このリクエストは、顧客からユーザーへの支払いに関して、Stripe が支払人の関連アカウントの資金をキャプチャーする目的で使用され、その決済手段の取引リクエストに関する承認、売上処理、および該当する場合は不審請求の申し立て、返金、差戻しが含まれます。

「アップデート」とは、ユーザーによる何らかのアクションを必要とする、サービスまたは Stripe テクノロジーの変更、機能拡張、またはアップデートを意味します。これには、ユーザーによるサービスまたは Stripe テクノロジーの実装の変更が含まれる場合があります。

「ユーザー銀行口座」とは、ユーザーが Stripe に指定する銀行またはその他の金融機関アカウントを指します。

「ユーザー銀行口座デビット承認」とは、www.stripe.com/legal/bank-debit-authorizations で規定されている規約に基づく口座振替承認です。

「ユーザー法令遵守情報」とは、法律、政府当局および金融プロバイダーの要件に準拠するために Stripe が合理的に必要とするユーザーに関する情報を意味し、ユーザーの代表者、受益者、プリンシパル、およびユーザーの Stripe アカウントに関するその他の個人に関する情報 (個人データを含む) が該当する場合があります。

「ユーザー法人」とは、ユーザーグループに属する個人または法人 (ユーザーを含む) を意味します。

「ユーザー財務情報」とは、(a) ユーザーのビジネスおよび財務状況、未払いの与信エクスポージャーを評価するために Stripe が合理的に必要とするユーザーに関する情報、これには財務諸表 (および該当する場合は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書を含む未監査の管理勘定) および補足ドキュメント (銀行取引明細書など) が含まれます、(b) Stripe がユーザーの損失リスクを計算できるようにするための情報および補足ドキュメント、(c) ユーザーのリスクおよび本契約の義務を履行する能力を評価するために Stripe が合理的に求めるその他のすべての情報を意味します。

「ユーザーグループ」とは、(a) ユーザー、(b) ユーザーに関連付けられていると Stripe が合理的に判断する法人または個人、(c) Stripe 法人がサービスを提供する契約を Stripe 法人と締結した各ユーザーとの関連会社を意味します。

「ユーザー情報」とは、ユーザー法令遵守情報およびユーザー財務情報を意味します。

13. 地域規約

以下の地域規約は、以下の国または地域に適用されます。一般規約と地域規約の間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

日本

以下の地域規約が日本のユーザーに適用されます。

13.1 準拠法

日本の法律が準拠法となります。

13.2 不審請求の申し立ての解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁は東京(日本)において行われます。

(b) 日本商事仲裁協会(「**JCAA**」)が、JCAA商事仲裁規則(「**JCAA規則**」)に基づいて仲裁を管理します。

(c) 仲裁人は日本法を適用します。

(d) 仲裁を開始する当事者は、適用される申請手数料を支払う責任を負います。各当事者は、仲裁人の手数料と費用、仲裁審問への速記者の立会い費用、仲裁施設の費用の2分の1を前払いします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄区域および裁判地

仲裁の対象とならない請求(知的財産権に関する請求を含む)については、各当事者は、準拠法に基づき当該事項を管轄する東京地方裁判所または東京簡易裁判所のいずれかを専属管轄裁判所とすることに同意します。

13.2.3 集団訴訟の放棄なし

前文の集団訴訟の放棄は適用されません。

13.3 反社会的勢力の表明および保証

ユーザーとStripeはそれぞれ、(a)ユーザーまたはStripeのいずれも反社会的勢力ではなく、ユーザーまたはStripeの役員または従業員のいずれも反社会的勢力ではないこと、(b)反社会的勢力関係に該当せず、また該当しないこと、(c)反社会的行為を実行せず、また第三者を利用して反社会的行為を実行させないことを表明します。

「反社会的行為」とは、(a)暴力的な要求を行う、(b)法的権利を超える不当な要求を行う、(c)取引に関して脅迫的な行動や暴力を行う、(d)デマを流布する、不正な手段を使用する、または威力を使用して相手方の名誉やビジネスに損害を与える、または(e)上記のいずれかに類似するその他の行為を指します。

「反社会的勢力」とは、(a)暴力団、(b)過去5年間における暴力団員、(c)暴力団関係者、(d)総会屋、(e)社会運動や政治運動を装って不当な利益を求める暴力的または違法な活動に従事する社会運動標榜団体、(f)専門知識を使用する暴力的団体(特殊知能暴力集団等)、または(g)上記のいずれかに類似するその他の個人または団体を指します。

「反社会的勢力関係」とは、(a)反社会的勢力が経営を支配している、または経営に実質的に関与している関係、(b)その個人または団体が反社会的勢力から不当に利益を得ている関係、(c)反社会的勢力に資金または便宜が供与されている関係、(d)反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有する経営に実質的に関与している個人または団体を指します。

13.4 Stripe Payments Europe, Limitedによる個人データの処理

Stripe Payments Europe, Limitedは、第4条(プライバシーおよびデータ使用)に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。